

英国のEU離脱と スコットランド

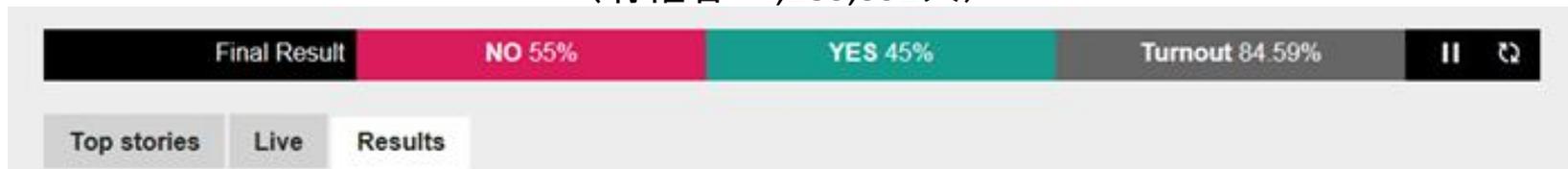
2018年11月

在エディンバラ日本総領事館

2014年9月18日 スコットランド独立住民投票

反対: 55% (200万票) 賛成: 45% (162万票)

<スコットランド独立住民投票では、16歳以上、在住EU加盟国国民にも投票権あり>
(有権者 4,283,392人)



SCOTLAND VOTES NO

Scotland has voted against becoming an independent country by 55% to 45%.

Should Scotland be an independent country?

	Votes	%
NO	2,001,926	55.30
YES	1,617,989	44.70
TARGET TO WIN	1,809,958	N/A

After 32 of 32 counts



How results are reported

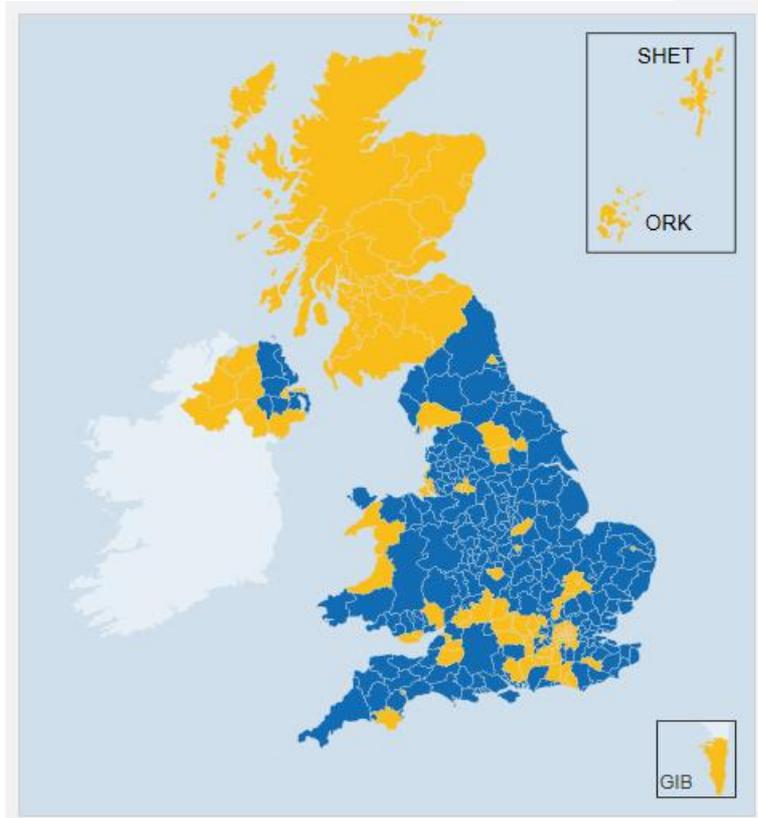
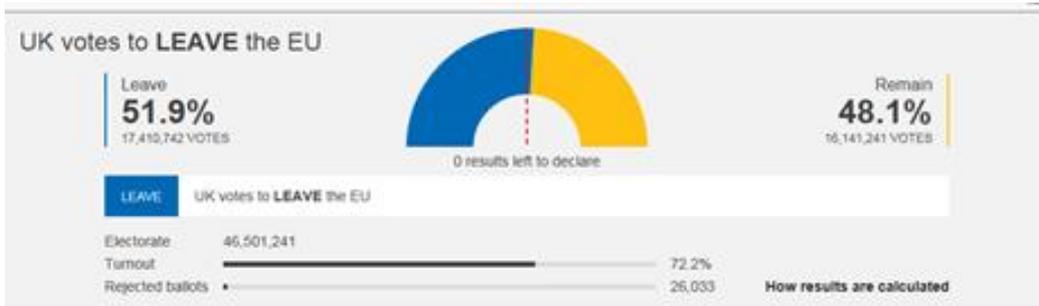
Find a result

Scotland



2016年6月23日 EU離脱国民投票

<英国全体>
離脱:52% 残留:48%



Key:

- Majority leave
- Majority remain
- Tie
- Undeclared

England



Northern Ireland



Scotland



スコットランドは残留支持
(有権者3,987,112人中、約166万票)

Wales



EU離脱投票を受けたスコットランド政府方針(2016年12月発表)

1. 最善のオプションは英国全体のEU残留。それが叶わないなら、
 - (1) 英国がEEAを通じて欧州単一市場に残留し、またEU関税同盟に残留すること。
 - (2) 英国が単一市場と関税同盟から離脱する場合、スコットランドが欧州単一市場に残留するのを支持すること。

委譲分野において欧州全体にまたがる重要な連携(例: Horizon 2020, ERASMUS, EUROPOL)を維持する権限をスコットランド議会が有すること。

- (3) 英国のEU離脱が、ウェストミンスターへの更なる権限集中につながらないこと。
 - ・権限委譲済の分野(農業、漁業等)は、完全に委譲された状態にとどまること。
 - ・まだ権限委譲されていない分野(雇用、保健、安全法規等)についても、スコットランド議会への権限委譲を進めること。

2. 英国政府は上記を拒否。

- ・2017年3月、デーヴィスEU離脱相が書簡で拒否。4月、スコットランド政府が拒否されたことを公表。

EU離脱投票後の独立に関する動き

2016年6月24日

スタージョン首席大臣：独立再住民投票(Indyref2)が”Highly likely”と発言。

2017年3月16日

首席大臣：Indyref2実施の権限を英国政府・議会に求める旨発表、時期として**2018年10月～19年初め**(離脱前)を示唆。

2017年3月28日

スコットランド議会：Indyref2を求める決議を採択(SNPと「緑の党」が賛成、その他政党は反対)

2017年6月27日

首席大臣：Indyref2実施計画の発表を少なくとも**2018年秋**まで延期すると発表。

2018年6月9日

SNP党大会：首席大臣が「独立については『いつ』だけでなく『なぜ』についての説得が重要、過半数の市民に独立を説得できる状況になっている」と発言。

2018年10月2日

首席大臣：BREXITの帰趨が明確に提示されていないことを理由に、Indyref2の要否に関する発表を**11月もしくは12月まで延期**すると表明。

2018年10月9日

SNP党大会：首席大臣は、独立というゴールは「**明らかに視野に入っている**」との言いぶりに終始。

2018年11月20日

首席大臣：Indyref2は**今会期中(2016年～2021年)**には行わないことを示唆。

2017年6月8日 英国総選挙

スコットランド選挙区 59議席中

- SNP 56議席 → 35議席
- 保守党 1議席 → 13議席
- 労働党 1議席 → 7議席
- 自民党 1議席 → 4議席

SNPは21議席減, サモンド前首席大臣など大物政治家が落選。

スタージョン党首は, 獲得議席としては史上2番目, スコットランド選挙区では過半数を確保し勝利を宣言。他方独立住民投票についてよく考える旨発言。

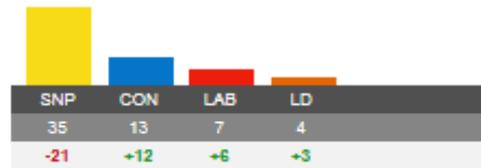
保守党は12議席増

独立再住民投票反対論が奏功。(英国保守党全体としての過半数割れと対照的。DUP(10議席)と協力しても, スコットランドの12議席がなければ過半数には満たなかったことに留意。)

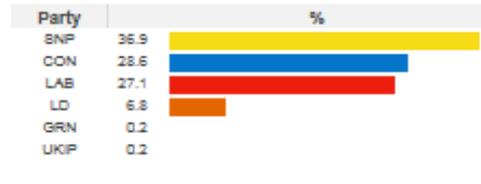
労働党は6議席増

若者が投票, 本来の社会政策マニフェストでコービン人気

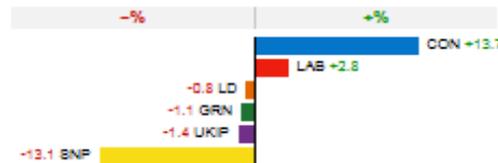
Scotland After 59 of 59 seats



Scotland vote share after 59 of 59 seats



Scotland vote share change since 2015 after 59 of 59 seats

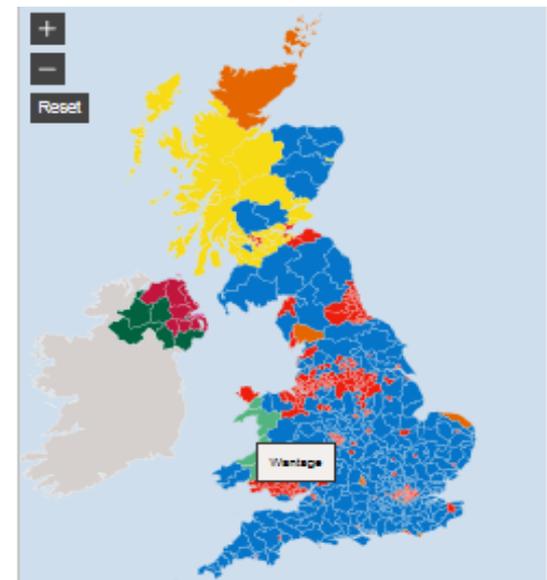


Scotland results after 59 of 59 seats

SORT BY:

PARTY	SEATS	+/-	VOTES	VOTE SHARE	+/- %
Scottish National Party	35	-21	977,569	36.9	-13.1
Conservative	13	+12	757,949	28.6	+13.7
Labour	7	+6	717,007	27.1	+2.8
Liberal Democrat	4	+3	179,061	6.8	-0.8
Green Party	0	0	5,886	0.2	-1.1
UKIP	0	0	5,302	0.2	-1.4
Others	0	0	6,921	0.3	+0.2

After 59 of 59 seats
Change compared with 2015



→スタージョン首席大臣は「2019年3月末の離脱前のIndyref2は行わない」と表明。

独立に対する賛否の推移

	<u>賛成</u>	<u>反対</u>
2014年 9月(独立住民投票)	45%	55%
2017年 5月(世論調査)	45%	55%
2017年10月(世論調査)	46%	56%
2018年 1月(世論調査)	43%	57%
2018年 6月(世論調査)	45%	55%
2018年11月(世論調査)	45%	55%

- スコットランドの一般人は、**直ちのIndyref2には懸念**。
 - 離脱による不確実性に加え、Indyref2がもたらす不確実性への嫌気
 - 社会や人間関係が分断されることへの嫌気
 - 通貨・国境・年金・防衛等の未解決の問題への不安
 - 英国がEUを離脱するのすら大変なのに、スコットランドが英国を離脱するのはもっと大変。
- 中・長期的な独立への**希求と不安感**とが共存している。

アイルランド国境問題

2017年12月4日

(アイルランドと北アイルランドとの間にハード・ボーダーを設けず、単一市場へのアクセスと関税同盟への残留を認める内容の英国政府の合意案について) 首席大臣: **北アイルランドが特別な扱いを受けるのであればスコットランドも同様の扱いを受けることが肝要。**

2017年12月9日

首席大臣:「北アイルランドで単一市場と関税同盟のルールとの『完全な整合性(full alignment)』が維持され」、かつこれが英国全体に及ぶなら(=DUPの立場)、結局ソフトBREXIT。もし英国全体に及ばないのなら、英国を構成する一部分に特別扱いが認められることになり、**スコットランドのみの単一市場・関税同盟残留も認められるべし**。さもなくば、北アイルランドに対してスコットランドが相対的に不利になる。

2018年6月7日

英国政府は、移行期間中(2018年3月～2019年12月)にアイルランド国境問題を解決できない場合は2021年12月末まで関税同盟にとどまる「バックストップ」案を提示。

2018年11月14日

北アイルランドが単一市場と関税同盟に残る内容の英国政府離脱合意案の発表。首席大臣は、北アイルランドがスコットランドより比較優位を与えられたと反発。

EU離脱法案をめぐる動き

- 2017年7月13日 離脱法案(Withdrawal Bill)が英国議会へ提出
- 2017年9月19日 スコットランド政府はウェールズ政府と共同で修正案を発表、受け入れられなければ法的合意を与えない旨表明。
- 2018年1月 9日 スコットランド議会財政憲法委員会が超党派・全会一致で離脱法案不支持を票決。
- 2018年3月22日 スコットランド議会、ウェールズ議会が、離脱法案の対案「**継続法案(Continuity Bill)**」を可決。
- 2018年4月17日 英国政府が、継続法案の合憲性につき**最高裁に申立て**。
- 2018年4月25日 英国政府による離脱法案の妥協案(7年間のサンセット条項を盛り込み、EUから戻された後英国政府が留保する権限の変更には委譲立法府の合意が必要とする)をウェールズ政府が受諾し、継続法案を取り下げ。
- 2018年6月12日 英国議会下院で委譲権限に関する審議時間を短縮されたまま離脱法案が通過したことに抗議し、SNP議員全員が退場。

- 英国議会下院: イアン・ブラックフォード筆頭議員の下、SNP議員77名が所属。
- 英国議会上院: SNP議員はいない。初代スコットランド議会議長を務めたデイヴィド・スティール議員(自民党)が、スコットランド政府の立場を代弁している。

裁判所への申立を巡る動き

- 2017年11月 スコットランドの超党派グループが、「EUの同意なく英国がBREXITを止められるか」につき欧州司法裁判所の見解を求めるよう、スコットランド民事最高裁判所外院に申立。
- 2018年2月 外院が却下。3月、内院が外院に差し戻し。6月、外院が再度却下。
- 2018年9月 内院が、欧州司法裁判所の見解を求めることを裁定。
- 2018年10月 英国政府が、英国最高裁に付託するよう要求。英国最高裁が却下。
- 2018年11月 欧州司法裁判所で聴聞。
- 2018年12月 欧州司法裁判所の見解(予定)。